

公的資産マネジメントを通じた官民連携・官々連携の推進の取組 ～PPP等とやま地域プラットフォーム及びふくい地域プラットフォームの立ち上げ～

- ◆ 北陸財務局は、エリアマネジメント(国公有財産の最適利用を通じたまちづくりへの支援)を進めていくうえで、地方公共団体の事情・状況(公共施設等総合管理計画を踏まえた具体的な施設等の再配置計画の策定・実行及びPPP/PFI手法導入優先的検討規程の運用)を見据えた地域全体での枠組づくりが必要と考え、**内閣府、国土交通省との連携のもと、日本政策投資銀行(以下「DBJ」)、地域銀行、先進地方公共団体と協働して、『PPP等地域プラットフォーム(以下「地域PF」)』を立ち上げ。**
- ◆ 当局は、今後とも、地域PFを支援しながら、地域とともに、公共施設等を活かしたまちづくり・地域活性化の支援を着実に進めていく。



1. 成果事例の概要等

☆地域PFを立ち上げ

地域PFとは、地域における官民連携等のネットワーク構築やノウハウ共有の枠組・基盤づくりを図る官民連携・官々連携・広域連携の場

地域PFが目指すもの

- ・ 地域における、効率的かつ効果的な公共施設等の整備などに向けて、戦略的にPPP/PFI(注)を活用
- ・ PPP等の活用の推進を通じた、民間における新たな事業機会の創出や民間投資の喚起等による地域活性化の実現 など

(注) 『PPP(Public Private Partnership:パブリック・プライベート・パートナーシップ)』とは、行政主体による公共サービスを、行政と多様な構成主体との連携により提供していく新たな考え方。民間委託、PFI、指定管理者制度、民営化、地域協働、産学官連携等を含めた官民連携手法の総称。
『PFI(Private Finance Initiative:プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)』とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法。

<とやま地域PF(主催:富山市、北陸銀行、DBJ、北陸財務局)>

[参画(平成28年度4回開催:各回150名程度)]

県内の全地方公共団体、全地域金融機関、民間事業者等

[主な取組]

- ① 設立記念セミナー
- ② ワークショップ[官民連携のあり方など]
- ③ 地方公共団体職員研修・意見交換会
- ④ パネルディスカッション[PPP等の案件形成、地域事業者の参入のあり方]



<ふくい地域PF(主催:福井銀行、DBJ、北陸財務局)>

[参画(28年度3回開催:各回150~250名程度)]

県内の全地方公共団体、全地域金融機関、民間事業者等

[主な取組]

- ① 設立記念セミナー
- ② 具体的な案件(福井市の公共施設、越前市・敦賀市の新幹線関係プロジェクト)を想定した模擬的な官民対話(ワークショップ)



2. これまでの取組の成果等

○ 地域における連携が深化

地域PFの開催を通じて、主催者(DBJ、地域銀行など)間の連携が深化。また、地域PFにおけるワークショップ等対話を通じて、官民連携、官々連携がステップアップ。

○ 地域における、PPP等官民連携についての情報やノウハウの共有化が推進

全地方公共団体、全地域金融機関、多くの民間事業者が参画したことで、情報やノウハウの共有を図るネットワークの構築が図られたほか、地域における公的資産マネジメントを通じたまちづくりの気運盛上げが図られた。

○ 5年後・10年後の将来を見据えたエリアマネジメントに係る基礎・土壌の構築

地方公共団体の事情・状況を見据えた地域全体での枠組づくりに参画したことで、地域からは、これまで以上に財務局の関与が期待されているほか、ネットワークを活用した持続可能なエリアマネジメントに係る協議が可能となった。

○ 地域活性化や地方創生への波及が期待

今後、官民連携や広域連携に係る公的資産マネジメントによる事案が継続的に発生していくことにより、地域活性化や地方創生に波及していくことが期待される。

3. 今後の課題と北陸財務局等の対応

◀今後の課題▶

- 公的資産マネジメントについては、人口減少・高齢化社会を迎え、大変厳しい財政事情や、資産ストックの老朽化等の現状などを踏まえると、**これまで以上に重要であり、官民連携の取組を継続していく必要がある。**
また、まちづくりに対する支援や、地域の課題解決に向けて、**公共施設等を最適に活用することも強く要請されている。**

◀今後の北陸財務局及び管内財務事務所の対応▶

- **財務局が持つ各機能をフル活用し、平成29年度以降も持続可能な形での支援を行い、地域とともに、公共施設等を活かしたまちづくり・地域活性化の支援を着実に進める。**
また、国・地方公共団体が連携した公的資産マネジメント事案に係る官民対話の実現も図っていききたい。なお、石川県においても29年度のPF立ち上げに向けて、関係者と調整中。